

資本主義の未来PT

「Corporation2050」 ラウンドテーブルをキックオフ メイヤー氏に聞く企業のパーパスとは

資本主義の未来PTは4月8日、「Corporation2050」ラウンドテーブルのキックオフを記念し、オックスフォード大学サイド経営大学院名誉教授のコリン・メイヤー氏を迎えて全会員を対象とした講演会を開催した。



コリン・メイヤー氏講演(概要)

企業の 実現すべきパーパス

企業への信頼の低下

企業は生活の基盤を支え、雇用と商品を提供するという意味において、私たちの日常と切り離せない存在である。一方で、環境破壊や格差拡大といった社会問題の要因として批判の対象ともなっている。

注目すべきは、「企業」という存在に対する信頼が世界各地で低下しているという事実である。ポピュリズムの台頭は日本経済にどのような影響を与えるのか。日本企業の生産性を高め、より高い金融的価値を投資家に届けると同時に、社会的な調和をどこまで維持できるのか。生産性と調和の正しいバランスを維持できるコーポレートガバナンスとはどのようなものか。

公正な利益とは

ミルトン・フリードマンは、企業の果たすべき社会的な責任はたった一つ、資源を用いて活動を行い、利益を上げ

ることだと述べている。それ自体は正しいのだが、われわれは原価や利益をどう定義・測定しているのか。これには多くの欠陥があり、足りないところがあるが、認識されていない。利益の語源はラテン語で「進展する」「前進する」という意味が込められている。進歩させることから生まれるのが利益である。

企業の利益は収入マイナスコストで、雇用コスト・原料コスト・資本コストを引いたものが手元に残る利益になる。しかし、財務的に測定された企業の利益イコール企業の真の利益ではない。場合によっては温室効果ガスを排出して地球を汚染し、生物多様性を損ねているかもしれない。しかし、そういったコストは考慮されていない。

企業の本来の目的は「公正な利益」を増やすことであり、社会・環境・人類にベネフィットをもたらす、他の人々に悪影響を与えないことである。これが実現できると、競争原理を導入しても、良い企業は悪い企業に淘汰されない。

社会課題へのソリューション提供が 企業のパーパス

企業のパーパスは何かを明確化して

いたという意味で、ミルトン・フリードマンは正しかった。この60年間、株主のために利益を上げることが企業のパーパスであった。ここで重要なのは、利益の源泉を考えなければならない。企業のパーパスは利益の出るソリューションを提供することであり、その利益は真のコストが反映された「公正な利益」でなければならない。

冒頭にも述べた通り、日本と英国共通の課題は、企業が人々から信用されていないという点であり、顧客のロイヤリティや有能な人材を雇用できるかといった点にかかわる。これらがうまくいけば、金融的なベネフィットを得ることができ、パーパスの実現に一步近づくことが可能になる。

パーパスの達成のための 株主所有構造

企業のオーナーや投資家はパーパスをどの程度まで支持すべきなのか。その答えは当該企業の所有構造によるところが大きい。

世界で最も成功を収めている企業の一つがデンマーク発のノボ・ノルディスク社であり、2型糖尿病用の医薬品を製造している。かつて同社は、「イン

シュリンを作り、最も高い価格で売る」ことがパーパスであると考えていたが、2型糖尿病の患者の8割は低・中所得国で生活しており、高価なインシュリンを買うことができなかった。こうした実態を踏まえ、同社は「2型糖尿病を予防すること」へとパーパスを見直し、世界中の政府・病院・医療従事者たちとの連携を始めた。

この見直しは当初、崇高ではあるものの、同社のビジネスモデルとは齟齬が生じるのではないかと懸念された。しかしこの取り組みはブームになり、同社は信頼という財産を勝ち取ること

となった。その結果、医師たちはインシュリン以外の医薬品についても同社の製品を積極的に採用した。また、2型糖尿病を発症する要因の一つは体重であるが、体重の増加を防ぐウゴビーという薬がブロックバスターとなり、同社は世界有数の時価総額を誇る医薬品メーカーとなった。

ノボ・ノルディスク社の事例から分かることは、①パーパスの明確化：単なるマーケティング・スローガンではなく、自社のパーパスイコール問題解決型の収益源が何であるかを明確化する、②信頼の獲得：大きな問題は単独

では解決できないため、自社が連携の相手方として信頼に足り得る主体であることを示す、の重要性である。

ノボ・ノルディスク社の株式はデンマークとニューヨークの二つの市場で取引されており、個人投資家と機関投資家併せて約72%の資本を保有している。もう一つの株主がノボ・ノルディスク財団という慈善団体であり、同社の議決権の約77%を所有し、パーパスの達成を見届けている。

このように企業は、自らのパーパスの達成に適切な所有構造を決定することができる。

企業のこれからを議論

「Corporation2050」ラウンドテーブル創設

資本主義の未来PTは、日本経済団体連合会・21世紀政策研究所の協力を得て、法律家、法曹家、経営者の有志が集まり、「企業とは誰のために、何のために存在するのか」「経営者とはそもそも何者で、どんな役割と責任を担うのか」をあらためて議論し、未来に向けて企業法制のあるべき姿を考える「Corporation2050」ラウンドテーブルを創設した。なお、西村あさひ法律事務所が一部運営を補佐している。

企業は資本主義経済における発展の原動力であり、イノベーションを通じて人々に大きな便益をもたらしてきたが、そのあり方が世界規模で問われている。ノーベル経済学賞受賞者ミルトン・フリードマンが提示した、「企業の唯一の社会的責任は利益を最大化すること」であり、「経営者は、企業の所有者である株主の代理人」という米国発のパラダイムは、20世紀後半、資本市

場のグローバル化と拡大の中で急速に世界に浸透し、日本においてもガバナンス改革を要請し、経営に効率性と規律をもたらした。

しかしながら同時にこのパラダイムの下、労働への分配よりも資本へのリターンが優先され、資本を持つものと持たないものとの格差を拡大させることとなった。さらに、こうした企業活動がもたらす経済成長は企業活動のもたらす負の外部性から、気候変動とプラネタリー・バウンダリー（地球の限界）というこれまで人類が経験したことのない挑戦をもたらしている。

企業というシステムと資本市場というシステムは、ともに人類に

とって偉大な発明であり、密接に関連しながらも、それぞれ存在意義を有している。

同ラウンドテーブルはこうした前提に立ちながら、より「包摂的で持続可能な資本主義の実現」を目指し、2050年を視野に、企業という社会システムのあり方を骨太に議論することを目的としている。



コリン・メイヤー氏(前列左から2人目)を囲んで